

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所名  
 コード番号 7675 URL <http://www.centralforestgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL052-671-4145  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	149,100	—	304	189.2	460	86.6	265	109.2
2021年12月期第2四半期	137,841	1.2	105	—	246	—	126	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 164百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	30.21	—
2021年12月期第2四半期	14.44	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年12月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	90,536	28,577	31.6
2021年12月期	111,054	28,545	25.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 28,577百万円 2021年12月期 28,545百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、2021年12月期の各数値は遡及適用が行われております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)の(未取りベートの相殺処理の時期の変更)」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	—	1,370	18.8	1,650	13.7	1,070	1.7	121.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	8,781,749株	2021年12月期	8,781,749株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	8,781,749株	2021年12月期 2 Q	8,781,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、未収リベートの相殺処理の時期についての会計方針の変更を行っており、遡及適用の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、年初来から新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況が続いておりましたが、3月下旬のまん延防止等重点措置の解除後は、行動制限の緩和に加え、好天なども追い風となり、当社グループの主力販売チャネルである外食をはじめとする業務用は徐々に回復の兆しを見せ始めております。一方でエネルギー資源や穀物相場の高騰、円安の影響などから商品価格の値上げラッシュが続いております。今後も引続き商品価格の値上げが予定されており、一般消費者の生活防衛意識から買い控えも想定されるため、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況の下、当グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」をグループ長期戦略の長期ビジョンとして掲げ2年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループが一丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度に国分フードクリエイト株式会社から譲り受けた低温事業並びに連結子会社化した三給株式会社の寄与に加えて、コンビニエンスストア及び卸売業における主力得意先の売上拡大等により、売上高は1,491億円となりました。利益面では売上拡大の寄与に加えて、各種の改善活動により営業利益は3億4百万円（前年同期比189.2%増）、経常利益は4億60百万円（前年同期比86.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億65百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）の（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は905億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて205億17百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が134億89百万円、商品及び製品が33億9百万円、現金及び預金が19億42百万円、預け金が12億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は619億58百万円となり、前連結会計年度末と比べて205億50百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が195億95百万円、未払金が7億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は285億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて32百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億33百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,103	12,160
受取手形及び売掛金	48,806	35,316
商品及び製品	11,183	7,873
原材料及び貯蔵品	54	51
未収入金	9,450	9,210
預け金	5,901	4,605
その他	671	629
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	90,163	69,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,030	2,940
土地	4,618	4,618
その他（純額）	803	771
有形固定資産合計	8,452	8,329
無形固定資産	1,319	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	7,920	7,846
退職給付に係る資産	642	648
差入保証金	2,244	2,181
その他	321	417
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,117	11,082
固定資産合計	20,890	20,693
資産合計	111,054	90,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,980	53,384
未払金	4,880	4,091
未払法人税等	403	193
賞与引当金	285	137
役員賞与引当金	10	6
関係会社整理損失引当金	—	35
その他	733	1,058
流動負債合計	79,295	58,908
固定負債		
繰延税金負債	1,310	1,284
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	10	12
資産除去債務	527	531
その他	1,215	1,072
固定負債合計	3,213	3,050
負債合計	82,508	61,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	17,489	17,623
株主資本合計	25,142	25,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,132
退職給付に係る調整累計額	200	168
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,301
純資産合計	28,545	28,577
負債純資産合計	111,054	90,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	137,841	149,100
売上原価	125,576	135,489
売上総利益	12,265	13,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,481	9,058
給料及び手当	1,828	2,057
賞与引当金繰入額	105	123
役員賞与引当金繰入額	4	7
退職給付費用	22	17
賃借料	264	307
貸倒引当金繰入額	△0	△3
その他	1,454	1,737
販売費及び一般管理費合計	12,160	13,306
営業利益	105	304
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	59	63
その他	97	101
営業外収益合計	168	176
営業外費用		
支払利息	5	5
売電費用	11	11
その他	10	3
営業外費用合計	27	20
経常利益	246	460
特別利益		
投資有価証券売却益	16	28
資産除去債務戻入益	13	—
特別利益合計	29	28
特別損失		
減損損失	45	2
関係会社整理損失引当金繰入額	—	35
特別損失合計	45	38
税金等調整前四半期純利益	230	450
法人税、住民税及び事業税	75	141
法人税等調整額	29	43
法人税等合計	104	185
四半期純利益	126	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	265

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	126	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△69
退職給付に係る調整額	△26	△31
その他の包括利益合計	△155	△100
四半期包括利益	△29	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	164

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	230	450
減価償却費	239	258
のれん償却額	25	51
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△42	△49
減損損失	45	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△148
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
受取利息及び受取配当金	△71	△74
支払利息	5	5
雑収入	△97	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	11,328	13,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,960	3,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,438	△19,595
未収入金の増減額 (△は増加)	258	235
未払金の増減額 (△は減少)	△746	△758
その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△42
その他の負債の増減額 (△は減少)	19	279
その他	19	17
小計	△2,394	△2,660
利息及び配当金の受取額	65	73
雑収入の受取額	94	104
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△272	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△2,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△179	△162
投資有価証券の取得による支出	△12	△37
投資有価証券の売却による収入	36	35
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△359	—
長期預金の預入による支出	—	△100
その他	45	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56	△79
リース債務の返済による支出	△56	△63
配当金の支払額	△131	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,225	△3,342
現金及び現金同等物の期首残高	16,953	18,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,727	15,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社の連結子会社は得意先より原材料を購入し、工場にて加工を行った上で仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示しております。

また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96百万円減少し、売上原価は96百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(未取りバートの相殺処理の時期の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンは、第1四半期連結会計期間の期首より買掛金と未取りバートの相殺処理の時期を債務の支払時から債権・債務の確定時に変更致しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更は基幹システムの変更を契機に、債権債務が確定した時点で相殺処理を行った方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断したことによるものであります。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の貸借対照表は、未収入金が414百万円、支払手形及び買掛金が414百万円それぞれ減少しております。前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、仕入債務の増減額が146百万円増加、未収入金の増減額が146百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更が連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。